

第2セッション「21世紀の新しい日米同盟に向けて」

司会 東京海上キャピタル(株)会長 中川勝弘

パネリスト 経済産業省通商政策局長 佐野忠克

セイコー・インスツルメンツ会長 服部純一

慶應義塾大学法学部教授 添谷芳秀

AEI アジア研究副部長 David Asher

SAIC 戦略評価センター主任研究員 Paul Giarra

AEI 研究員 Nicholas Eberstadt

田中 第2セッションは「21世紀の新しい日米同盟に向けて」、中川さんに司会をお願いしています。お願いします。

中川(以下、司会) それではセッション2を始めます。時間が大変限られていますので、パネリストの紹介は省略します。このセッション2は大変大きなテーマを扱っていますからとても1時間では議論できないのですが、要領よく進めたいと思います。

まず初めに US-Japan alliance の経済的な問題について、そしてその後で安全保障問題について議論をしたいと思います。

「日米関係におけるフリートレード・ルネッサンスは可能か」

David Asher, Associate Director of Asian Studies, AEI: 日本語で話そうと思っていたのですが、私の日本語は大変お聞き苦しいと思ひまして、母国語の英語でお話しさせていただきます。私のプレゼンテーションのタイトルは、「日米関係におけるフリートレード・ルネッサンスは可能か」です。この中で取り上げたい、核心となる問題は5つです。あまり時間がないので、さっさと話を進めます。

まず最初の問題は、ちょっと振り返って、過去8年間のフレームワーク・アプローチは多少なりとも成功だったのか、ということです。クリントン政権と日本との枠組み協議のことです。

二番目は、このエンハンスド・イニシアチブ、つまり日米関係の新たな枠組みを目指して、日米間の政府内実務レベルで現在進んでいる協議ですけれども、これが本当に十分かという問題です。

三番目の問題は、日米二国間の経済関係において、ブッシュ政権は何を達成目標にすべきか、ということです。この問題を考えるのは、非常に大切なことだと思います。多くの人にとっては、答えは自明ではありません。私自身の答えはありますが、実務レベルで新しい交渉の枠組みを作ろうとしている人たちは、この問題を必ずしも考えてこなかったのです。彼らは要するに、慣性の力を使い果たしつつあるのだと、私は思います。

四番目の問題は、日本国内の、そして日米間のフリートレード・ルネッサンスは可能か、ということ。そして、もし不可能なら、何が起こるのか、ということ。

最後は、アメリカの安全保障のアプローチと経済のアプローチを積極的に統合することは可能か、統合すべきなのか、ということです。これについては長くお話することもできますが、今日はあまり論じないでおきます。

クリントンのやり方、枠組みが自らの重みで潰れたのはいいことだった、ということだけ言って、話を先に進めます。私の考えでは、あれはおそらく、世界史上最悪の貿易交渉の一つでした。日本への管理貿易押しつけに注がれたハイレベルの関心の量は、ほとんどバカらしいほどでした。

しかし日本政府もこれに一役買ったことは、指摘しておきたいと思います。修正主義は、

バブル後の 90 年代において、日本が自国の貿易問題や、日米の貿易関係に対して取ったアプローチの特徴でもありました。アメリカ側だけが修正主義だったわけではありません。榊原氏の『資本主義を超えた日本』という本に、日本の問題が正確に記述されています。日本が資本主義を超えた、というのは神話でしかありません。日本にとって、それはチャルマーズ・ジョンソンなどの知識人たちに劣らず、修正主義的な考え方でした。「日本は資本主義を超越した」などと言った彼らに対し、知識人という寛大な呼び方をしたければの話ですが。彼らの見解から生まれた管理貿易型のアプローチは、ダイナミックな市場変化が起こった 90 年代という時代に、およそふさわしくないアプローチでした。

ようやくこの枠組み協議を締めた政府は 1997 年、「エンハンスド・イニシアチブ」を公表します。つまり、構造改革、外国直接投資、規制緩和、電気通信、エネルギー、製薬といった、古いタイプの問題に戻ったのです。これらは皆、いい論点でした。これは歓迎すべき方向転換ではあったのですが、進め方が意志薄弱でした。日米両政府は貿易に関しては、既に燃え尽きていたのです。

おまけに、アメリカはここでも辻褄の合わないことをやりました。日本に対して、かなり大掛かりな財政パッケージをとるよう促したのですが、これが実施されてみると、ストック&フローや日本経済の構造改革の必要性 米国の規制緩和は、これらを促進するようにと考えられたのですが と、完全に矛盾していたのです。矛盾したアプローチ、矛盾した戦略でした。

私の結論は、こうです。1993 年以来、38 の貿易協定 いい協定も悪い協定も、実に醜い協定もありました が結ばれたにもかかわらず、皮肉なことに、外国企業に対する門戸開放や、国内企業の新規参入にとっては、日本の経済の低迷や金融危機のほうが、日米間のいかなる交渉よりも重要だったのです。とはいえ、経済の創造的破壊と無謀な経済破壊の間には、微妙な境界線があります。そして、我々はその境界線を越えそうになっている、と私は思います。規制は必要です。市場の破綻を傍観し、どんどんやれ、と言っているわ

けにはいきません。形式上の阻害要因は取り除き、ダイナミックな市場システムを自然に実現する必要があります。市場が自重で潰れ、自然に再編成されるのを待つのは間違いだと、私は思います。

これが、かつては褒めそやされた枠組みの結果です。日米の貿易関係は 10 年前に比べてほとんど改善されていません。対内直接投資が GDP に占める割合を他の OECD 諸国と比べた場合、日本は、対内直接投資を 5000 億ドル増やさないと、普通の国にならないのです。実に驚くべきことです。ラテンアメリカとの貿易のほうが、ずっと多いのです。南北アメリカにおける自由貿易 ラテンアメリカが自分たちの経済復興を促進するために、自ら行ったことと、それがどれほどの対内投資を生み出したかについては、既に話がありました。ヨーロッパでさえ、日本よりはるかに早く進んでいます。しかし、だからといって、日本市場に見切りをつけるべきだということにはなりません。外国人にとっても、日本の若者や起業家にとっても、日本は今も未開拓のフロンティアマーケットです。日本からも外国からも、まだまだ参入の余地があります。

現在の貿易の枠組みは、新規参入者に対する門戸開放につながるダイナミックな構造変化をもたらすようにはできていないように思えます。参入者が日本企業でもアメリカ企業でもうまく機能していません。小さな木々を見るよりも、一步下がり、日米関係という森の育て方に対する新たなアプローチを始めるほうがずっとためになると、私は思います。米国がメキシコとの協議で行ったように、また、ヨーロッパ諸国が行ったようにです。

さらに、日本国内でも自由貿易が必要とされています。日本の資本生産性はこの 20 年減速の一途をたどり、総資産収益率、資本金収益率、株主資本収益率を改善する方策を取らない限り日本経済の成長はない、というところまで来ています。この 3 年、世界記録規模の大がかりな財政刺激をしたにもかかわらず、日本経済は成長せず、名目 GDP は縮小してしまいました。実質 GDP は成長しましたが、それはデフレだったからです。

私の提案は、もっと前向きな方向でセットアップするために何ができるだろうかということです。ここで細かいことを全部述べるのは避けませんが、要は、外交上のマイルストーンとして使えそうな、興味深い機会が間もなくやってくる、ということです。1953年の日米友好通商航海条約の50周年です。これは日米の経済関係の土台をなす条約です。この条約を修正していくつかの原則を挿入し、今後10年間の日米貿易交渉の道しるべとなるようにする、それを助けとして、自由貿易協定以上のもの、日米共通の市場をつくる、というのが私の提案です。

1957年のローマ条約には、ヨーロッパが地理的に隣接しているのに経済的には非常に分断されていた時期に、労働、土地、サービス、モノの国境を越えた移動の自由という原則を導入することができました。これが助けとなって一連の交渉が始まり、その結果欧州共同体ができ上がりました。我々にも同じ程度の機会、同じ種類の戦略的ニーズがあり、日米間でそうした統合イニシアチブを進めた場合に得るものも同じくらい大である、と私は思います。

これも詳述は避けませんが、この市場統合のプロセス全体を評価する尺度を、一つだけ採用することを提案します。連邦議会ではよく、目標と尺度ということがいわれます。しかし、私が日本国内における労働、土地、サービス、モノの自由　これは日本経済と日米間の経済を活性化する助けになるでしょう　を促進する交渉の成否を評価する尺度として適当だと考えるのは、一種の価格収斂です。一物一価の法則は、経済に完全に当てはまることはありませんが、このチャートから分かる通り、消費者レベル、あるいは生産者レベルの購買力平価（PPP）と、通貨の売り価格の相違がこれほど大きな状態がこうも長期間続いた国は、前例がありません。

理由は簡単で、保護主義です。保護主義といっても、関税保護ではない、政府の保護ではないかもしれませんが、何かが日本の物価を、それ以外の国々より高くしています。そして、物価の収斂を妨げている、その同じ要因が、資本生産性を不自然に低く抑えています。

日本はストック＆フローの調節を妨げる障壁を取り除かなくてはなりません。そうすることで物価が整合的になり、経済成長が押し上げられ、内外のアウトサイダーからの市場アクセスも増えるでしょう。無理のないゴールとして、今後5年間で米国との間で物価の収れんを目指せばよいと思います。ありがとうございました。

中川 最初に言い忘れましたが、皆さんそれぞれ7分ずつです。スピーカーは佐野さんです。どうぞ。